



株主のみなさまへ
第41期報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

ご挨拶

株主のみなさまには、ますますご清栄のこと
とご拝察申しあげます。

当社業務につきましては、平素格別のご
支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、第41期(平成26年4月1日から平
成27年3月31日まで)の決算が確定いた
しましたので、ご報告申しあげます。

今後とも、私ども役職員一同、社業の一
層の発展に努める所存でございますので、
株主のみなさまにおかれましても、当社へ
の変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう
お願い申しあげます。

平成27年6月
代表取締役社長
渡邊 直人



当

期の決算概要について

連結経営成績サマリー

売 上 高	75,820百万円(前年同期比0.6%減少)
営 業 利 益	6,018百万円(前年同期比14.0%減少)
経 常 利 益	6,360百万円(前年同期比12.0%減少)
当 期 純 利 益	3,675百万円(前年同期比15.0%減少)

- 全店客数前年同期比4.2%減(既存店7.4%減)…直営店実績
- 既存店売上高対前年同期比3.6%減収…直営店実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策推進を背景に長期金利が過去最低を更新するとともに為替は円安に進み約7年ぶりに120円台を突破し、輸出企業の収益改善や訪日外国人数が過去最高となる中、日経平均株価は9年ぶりの上昇幅となりました。一方、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用資産構成割合を変更(国内株式12%→25%等)し、金融庁と東京証券取引所が共同でコーポレートガバナンス・コード原案を策定するなど更なる株価上昇への期待が高まっておりますが、2014年貿易収支が4年連続赤字となり3年連続で過去最大を更新し、実質賃金指数も3年続けて減少しております。消費税増税先送り決定や雇用情勢は改善傾向にありますが、消費回復には足踏みがみられ、引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあります。

外食業界におきましては、度重なる天候不順や円安による物価上昇、消費税増などの影響で消費低迷の中、コンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みが加速しております。また、チャイナリスクの再燃、異物混入不祥事や原材料輸入調達リスクが顕在化し、安心安全衛生健康消費者意識が厳しく問われ、悪しき習慣である長時間労働の改善及び有給休暇取得実践も急務となってきております。一方、豚肉価格は過去20年で最高水準となり、原材料価格及び光熱費の高騰に加え、労働人口不足による人件費高騰及び人員確保リスクが増大するなど様々なコストが今後も上昇していくと見込まれ、更なる値上げ実施を余儀なくされるなど厳しい経営状況が続いております。

新たな取り組みについて

当社グループは、全従業員の幸せを実現し顧客満足を創造し続けるため、悪しき習慣を一掃する手段として、定休日設定や深夜営業・大晦日及び元日営業を自粛する等労働環境の改善にも注力し、労働組合要求額の4倍回答となる1万円ベースアップや未払賃金の支払等実施して、36協定厳守による勤務時間内で顧客の皆様にも効果効率の高いサービス提供(ディスカウントセールスの自粛)することを推進してまいりました。また、経営理念刷新、女性登用等多様性への注力、人事制度刷新、組織改編、中国子会社解散決議、取締役ジョブローテーション、執行役員制度導入決定などの組織改革を行い、業務の活性化、出藍の誉れとなる人材育成や非凡な現場への実現追求するとともに、自主的な役付取締役降格人事、取締役の年間報酬減額2年連続提案に加え監査役も年間報酬減額提案すると発表し、株主還元方針として総還元性向100%を目標設定するなど三歩先を見据えた取組みを実践してまいりました。

10月には販売価格の値上げを実施するとともに、餃子・麺の主要食材を100%国産化するなどお客様に付加価値の高い商品提供に挑戦いたしました。2月には東松山旗艦工場を着工し、直営店舗全店にタブレット端末を配付して業務効率化や情報活用化を目指すなどデジタル化を推進してまいりました。また創業時からの当社の特色である「食のテーマパーク」を進化させるために中華料理技術を活かしたフレンチ、イタリアン、トルコ、和食料理等サイドメニュー戦略を追求進化させてまいります。2015年スローガンを「日本を美味しく」と掲げ、すべてが国産食材の「日本ラーメン」を販売するなど更なる国産化を推進するとともに、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

店舗展開の状況と今後の出店政策について

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営15店、FC12店の新規出店、直営6店、FC4店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営470店、FC232

店となりました。

今後は都市・地方、出店地域・立地に応じた店舗投資効率を検討し、高賃借料に対応した平面だけではなく空間を利用する立体的な3D店舗厨房レイアウト開発や現場要望に基づく新規設備導入を念頭に置きながら、都心省力型店舗開発、店舗フォーマットを統一することによる厨房設備等の効果・効率化を図り、東日本地域への出店を軸に、社員独立を支援し出店を加速してまいります。

さらに、共存共栄を基盤としたM&A、ホテル内への出店やショッピングモールなどの大型複合商業施設への参画による出店、全国規模や地場スーパーとFC包括契約し餃子専門惣菜店等の物販事業展開、欧米等海外への出店(全国展開の次の成長ドライバー、社員のモチベーション向上、社内の活性化、優秀な人材の採用・獲得、社員の多様化、新しいブランドイメージの確立、新ターゲットや新業態のポテンシャル)も視野に入れながら2018年3月までに国内店舗数800店達成を目指し更なる増店を図ってまいります。

今後の見通しについて

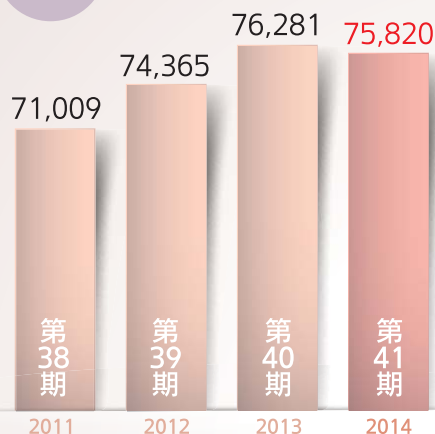
わが国経済は原油安・円安の影響を受けて企業収益の改善基調が持続する中、定期昇給をはじめとした賃金改善などによる実質賃金の上昇が見込まれ、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、円安による原材料価格の上昇、労働人口不足による人件費の高騰などが見込まれ、先行き不透明な諸外国の景気動向もあいまって、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、経営理念の愚直な実践と継続を行い、「日本を美味しく」のスローガンのもと、お客様の安心・安全・健康を追求し、通期で直営23店、FC10店の出店、直営1店、FC1店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は777億17百万円(前期比2.6%増)、営業利益は65億70百万円(前期比8.0%増)、経常利益は67億64百万円(前期比5.3%増)、当期純利益は42億81百万円(前期比16.2%増)を計画しております。これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

Business Results

業績の推移(連結) ※単位:百万円

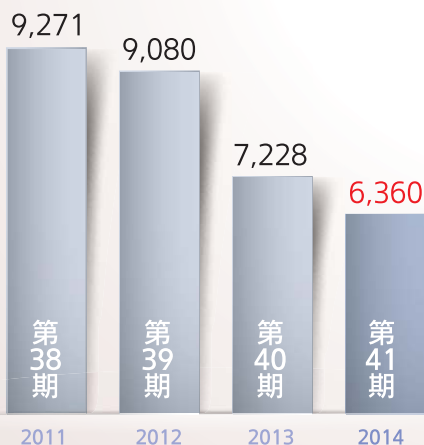
売上高

前期比 **-0.6%**



経常利益

前期比 **-12%**



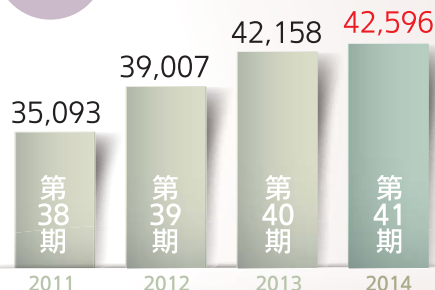
当期純利益

前期比 **-15%**



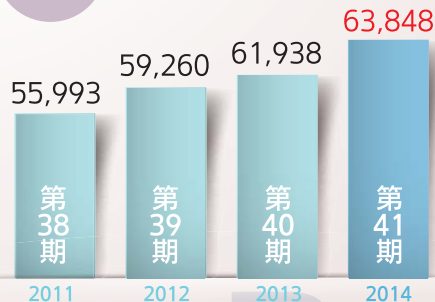
純資産

前期比 **+1%**



総資産

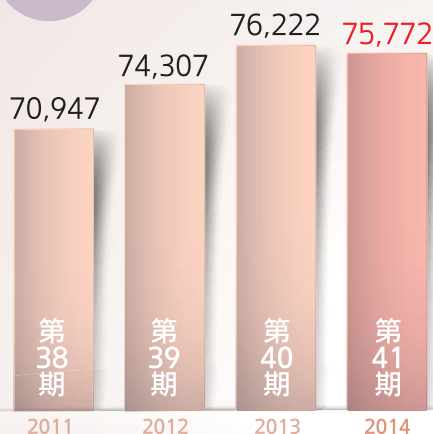
前期比 **+3.1%**



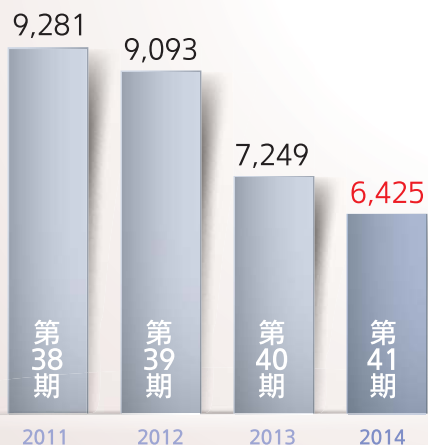
Business Results

業績の推移(単体) ※単位:百万円

売上高 前期比 -0.6%



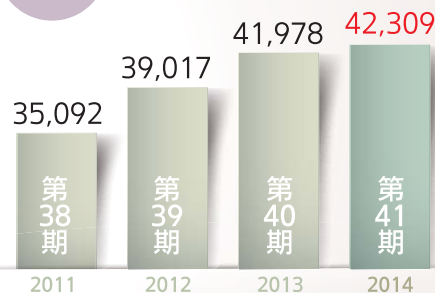
経常利益 前期比 -11.4%



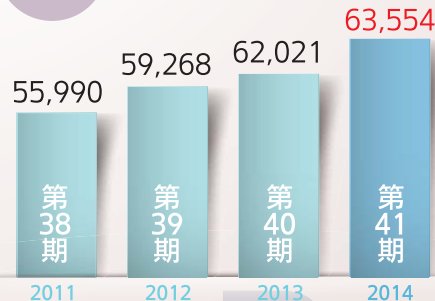
当期純利益 前期比 -14.6%



純資産 前期比 $+0.8\%$



総資産 前期比 $+2.5\%$



■連結貸借対照表

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	16,804	15,123
現金及び預金	14,866	13,448
売掛金	343	233
商品及び製品	113	95
原材料	263	257
繰延税金資産	465	412
その他	768	688
貸倒引当金	△16	△12
固定資産	47,043	46,815
有形固定資産	37,092	37,723
建物及び構築物	13,382	14,180
機械装置及び運搬具	577	681
工具、器具及び備品	615	742
土地	21,589	21,671
建設仮勘定	928	446
無形固定資産	36	48
ソフトウェア	21	33
施設利用権	14	14
投資その他の資産	9,915	9,043
投資有価証券	3,260	2,142
長期貸付金	108	123
退職給付に係る資産	543	—
繰延税金資産	1,491	2,050
差入保証金	4,361	4,428
その他	208	354
貸倒引当金	△58	△56
資産合計	63,848	61,938

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	14,386	11,973
買掛金	1,770	1,953
1年内返済予定の長期借入金	4,953	4,050
未払法人税等	1,032	1,573
賞与引当金	887	623
その他	5,743	3,772
固定負債	6,864	7,806
長期借入金	4,896	5,721
再評価に係る繰延税金負債	535	597
退職給付に係る負債	—	81
長期預り保証金	543	546
資産除去債務	696	666
その他	193	193
負債合計	21,251	19,779

■連結株主資本等変動計算書

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
当期首残高	8,166	9,031	32,989	△5,016
会計方針の変更による 累積的影響額			190	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,166	9,031	33,179	△5,016
当期変動額				
剰余金の配当			△2,190	
当期純利益			3,675	
自己株式の取得				△2,295
土地再評価差額金の取崩			△38	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,446	△2,295
当期末残高	8,166	9,031	34,626	△7,311

科 目	当 期	前 期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
【純資産の部】		
株主資本	44,512	45,170
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	34,626	32,989
自己株式	△7,311	△5,016
その他の包括利益累計額	△1,915	△3,011
その他有価証券評価差額金	1,684	795
土地再評価差額金	△3,894	△3,987
為替換算調整勘定	14	8
退職給付に係る調整累計額	280	171
純資産合計	42,596	42,158
負債・純資産合計	63,848	61,938

株主資本 合計	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
45,170	795	△3,987	8	171	△3,011	42,158
190						190
45,360	795	△3,987	8	171	△3,011	42,349
△2,190						△2,190
3,675						3,675
△2,295						△2,295
△38		38			38	—
	888	54	5	108	1,057	1,057
△848	888	93	5	108	1,096	247
44,512	1,684	△3,894	14	280	△1,915	42,596

■連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	75,820	76,281
売上原価	22,721	23,125
売上総利益	53,099	53,156
販売費及び一般管理費	47,080	46,156
営業利益	6,018	6,999
営業外収益	499	355
受取利息及び配当金	50	47
受取地代家賃	68	66
役員生命保険解約返戻金	59	—
FC加盟料	120	107
受取補償金	79	—
その他	121	134
営業外費用	157	126
支払利息	47	48
賃貸費用	24	24
災害義援金	50	10
その他	35	42
経常利益	6,360	7,228
特別利益	69	633
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	64	—
受取役員生命保険金	—	632
特別損失	298	254
固定資産除却損	114	155
固定資産売却損	9	1
減損損失	74	—
社葬費用	—	97
役員弔慰金	100	—
税金等調整前当期純利益	6,132	7,607
法人税、住民税及び事業税	2,512	3,303
法人税等調整額	△55	△21
少数株主損益調整前当期純利益	3,675	4,325
当期純利益	3,675	4,325

Financial Statements

財務諸表の概要(単体) ※単位:百万円 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	16,791	15,087
現金及び預金	14,855	13,428
売掛金	343	233
商品及び製品	113	94
原材料	263	256
前払費用	402	362
繰延税金資産	465	412
その他	364	312
貸倒引当金	△ 16	△ 12
固定資産	46,763	46,933
有形固定資産	37,092	37,721
建物	12,255	12,924
構築物	1,127	1,256
機械及び装置	538	630
車両運搬具	38	50
工具、器具及び備品	615	740
土地	21,589	21,671
建設仮勘定	928	446
無形固定資産	36	48
ソフトウェア	21	33
施設利用権	14	14
投資その他の資産	9,634	9,164
投資有価証券	3,260	2,142
関係会社出資金	—	47
長期貸付金	108	123
長期前払費用	92	105
前払年金費用	129	—
繰延税金資産	1,625	2,144
差入保証金	4,361	4,426
その他	116	229
貸倒引当金	△ 58	△ 56
資産合計	63,554	62,021

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	14,380	11,971
買掛金	1,770	1,951
1年内返済予定の長期借入金	4,953	4,050
未払金	2,608	1,592
未払費用	1,924	1,507
未払法人税等	1,032	1,573
賞与引当金	887	623
その他	1,203	672
固定負債	6,864	8,072
長期借入金	4,896	5,721
再評価に係る繰延税金負債	535	597
退職給付引当金	—	347
長期預り保証金	543	546
資産除去債務	696	666
その他	193	193
負債合計	21,244	20,043

■株主資本等変動計算書

	株 主 資 本						
	資本金	準備金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	利益剰余金	保険差益積立金
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日							
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	27	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	27	
当期変動額							
保険差益積立金の積立							1
保険差益積立金の取崩							△2
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	26	

科 目	当 期	前 期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
【純資産の部】		
株主資本	44,519	45,170
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
資本準備金	9,026	9,026
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,634	32,989
利益準備金	940	940
その他利益剰余金	33,694	32,049
保険差益積立金	26	27
固定資産圧縮積立金	247	241
別途積立金	22,800	22,800
繰越利益剰余金	10,620	8,980
自己株式	△7,311	△5,016
評価・換算差額等	△2,209	△3,192
その他有価証券評価差額金	1,684	795
土地再評価差額金	△3,894	△3,987
純資産合計	42,309	41,978
負債・純資産合計	63,554	62,021

資 本				評価・換算差額等					純資産合計
利益剰余金			自己株式	合計 株主資本	証券評価 差額金	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
その他利益剰余金									
固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
241	22,800	8,980	32,989	△5,016	45,170	795	△3,987	△3,192	41,978
		190	190		190				190
241	22,800	9,171	33,179	△5,016	45,360	795	△3,987	△3,192	42,168
		△1	－		－				－
		2	－		－				－
11		△11	－		－				－
△5		5	－		－				－
		△2,190	△2,190		△2,190				△2,190
		3,683	3,683		3,683				3,683
				△2,295	△2,295				△2,295
		△38	△38		△38		38	38	－
					－	888	54	943	943
6	－	1,449	1,454	△2,295	△840	888	93	982	141
247	22,800	10,620	34,634	△7,311	44,519	1,684	△3,894	△2,209	42,309

■損益計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	75,772	76,222
売上原価	22,686	23,089
売上総利益	53,085	53,132
販売費及び一般管理費	47,001	46,114
営業利益	6,083	7,018
営業外収益	497	355
受取利息及び配当金	50	46
受取地代家賃	68	66
役員生命保険解約返戻金	59	—
FC加盟料	120	107
受取補償金	79	—
その他	120	134
営業外費用	155	124
支払利息	47	48
賃貸費用	24	24
災害義援金	50	10
その他	33	41
経常利益	6,425	7,249
特別利益	69	633
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	64	—
受取役員生命保険金	—	632
特別損失	355	287
固定資産除却損	114	155
固定資産売却損	9	1
減損損失	74	—
関係会社出資金評価損	57	33
社葬費用	—	97
役員弔慰金	100	—
税引前当期純利益	6,140	7,594
法人税、住民税及び事業税	2,512	3,303
法人税等調整額	△55	△21
当期純利益	3,683	4,312

New Shop

一店一店、お客様のニーズに応えながら地域の人々の
日々健康的な食事処へ進化し地域社会の発展に貢献します

店舗新設情報

直営店

開店日	店舗名	所在地
4月11日	清水店	静岡市清水区
4月17日	松阪店	三重県松阪市
4月18日	ポンテパルタ千住店	東京都足立区
4月18日	みやき店	佐賀県三養基郡
5月9日	小手指店	埼玉県所沢市
5月12日	アリオ松本店	長野県松本市
7月5日	新世界店	大阪市浪速区
9月26日	イオン北見店	北海道北見市
11月7日	初台店	東京都渋谷区
11月13日	水戸さくら通り店	茨城県水戸市
11月22日	グランツリー武蔵小杉店	川崎市中原区
12月5日	鶴川駅前店	東京都町田市
12月25日	イトーヨーカドー古淵店	相模原市南区
2月6日	ビビット南船橋店	千葉県船橋市
3月26日	つくば赤塚店	茨城県つくば市

FC店

開店日	店舗名	所在地
4月14日	四日市ふれあいモール店	三重県四日市市
4月16日	玉名築地店	熊本県玉名市
5月1日	柏原清州店	大阪府柏原市
6月16日	松山南久米店	愛媛県松山市
7月14日	松本島内店	長野県松本市
7月31日	東海店	愛知県東海市
11月26日	元住吉店	川崎市中原区
12月5日	斐川店	島根県出雲市
12月5日	松江浜乃木店	島根県松江市
12月11日	野方店	東京都中野区
12月19日	中環長原店	大阪市平野区
3月26日	パルティフジ衣山店	愛媛県松山市



みやき店



新世界店



清水店



小手指店



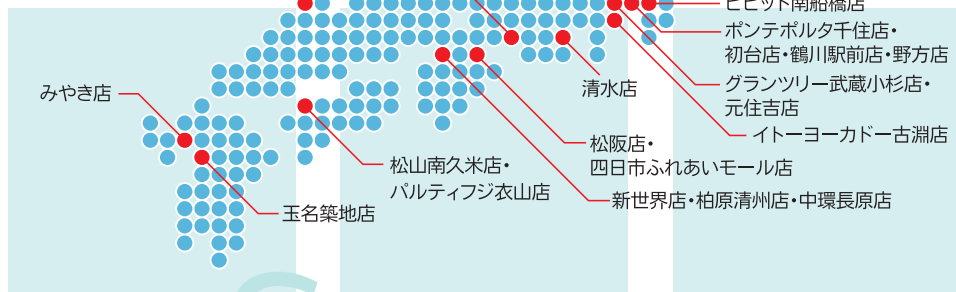
イオン北見店



松阪店



玉名築地店



Renewal Shop

もっと便利により快適に
お客様にご利用頂けるよう
店舗のリニューアルを行ないました

リニューアル店舗情報

直営店

開店日	店舗名	所在地
5月26日	栄店	名古屋市中区
6月7日	豊明店	愛知県豊明市
6月13日	野々市店	石川県野々市市
7月5日	武蔵溝ノ口駅前店	川崎市高津区
7月20日	西宮北口店	兵庫県西宮市
9月17日	長瀬店	大阪府東大阪市
11月28日	岩出東店	和歌山県岩出市
3月30日	則松店	北九州市八幡西区



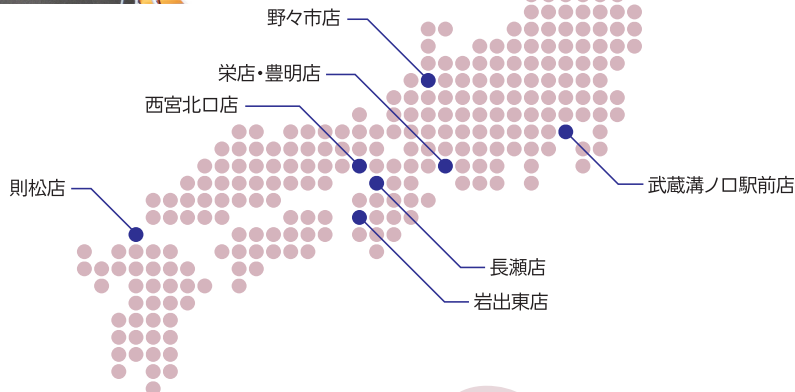
栄店



野々市店



豊明店



顧客満足と全従業員の幸せを追求する様々な施策を実行しています

お客様の安心・安全のため

「餃子」と「麺」の国産化を実現しました

平成26年10月8日より、全てのお客様へ、より安心、安全で、より上質な料理をお届けするために、餃子の主要食材（豚肉、小麦粉、キャベツ、ニラ、にんにく、生姜）および麺類（ラーメン類、チャンポン、焼そば、揚げそば（皿うどん））に使用している小麦粉の原産地を100%国内産へ切り替えました。今後もお客様の「安心」と「美味しさ」を追求してまいります。

※一部調味料等は外国産を使用しております



グランドメニューの価格を改定し

高付加価値商品の開発を目指しました

平成26年10月1日より、グランドメニューの価格改定を行いました。原材料や原油及び光熱費の価格高騰、人材不足による人件費などのコスト上昇が今後も見込まれ、従来の価格設定では、お客様に付加価値の高いサービスの提供を続けていくことは難しいと判断し、概ね5～10%の範囲で値上げしました。この施策により「売上や客数偏重」による、商品力・接客力・クリーンネスの低下に歯止めを掛け、「量から質へ」と移行し、値上げによる収益をサービスに還元して、「顧客満足」と「全従業員の幸せ」を掲げる経営理念の具現化を続けてまいります。

「極王シリーズ」の販売

“王将を極める”からネーミングされた、厳選食材と調理工程にこだわった「餃子の王将」初となるプレミアム料理「極王炒飯」「極王天津飯」をグランドメニューとして全国展開しています。

※一部取り扱いがない店舗がございます



トルコ料理風 骨付鶏唐揚げ



国際的な観光立国を後押しする料理の開発に注力

多様化するニーズや増加する外国人観光客へ、中華だけにとらわれずメニューのバリエーションを増やし、お客様の来店動機に繋がっていきます。

※一部取り扱いがない店舗がございます

ジャストサイズメニューの販売

いろいろなメニューを食べたいというお客様からのご要望にお応えし、ジャストサイズメニューの販売を全国展開しています。女性やお年寄りが少量多品種を楽しめるという、さらなる価値もご好評いただいています。

※一部取り扱いがない店舗がございます



2015年スローガン

日本を美味しく

お客様の安心・安全・健康のため、
国産化を推進し、心地よいスピーディーな技術と
匠の腕を磨き、おもてなしの本質を魅せる。
日本の「美味探求」を創造し、
従業員の「真の幸せ」を追求する。

代表取締役社長 渡邊直人

2015年スローガン「日本を美味しく」

2015年は、「日本を美味しく」というスローガンの元、全従業員がおもてなしの本質を魅せるために、心地よいスピーディーな技術と匠の腕を磨き、「日本の美味探求」に邁進しています。また、経営理念の周知・理解を徹底的に行い、更なる生産性の向上を目指した様々な施策を計画性と持続性をもって実践し、「全従業員の幸せ」と「顧客満足の創造」に努めています。

高付加価値商品の販売

すべて国産食材にこだわった「日本ラーメン」

平成27年2月23日より、国産食材のみを使用した「日本ラーメン」を全国で販売開始しました。スープは国産の鶏肉と鶏ガラ・豚肉と豚ガラに、利尻昆布と枕崎産鰯節も使用した白しょうゆ風味の「こだわりの国産スープ」。麺は国産小麦粉100%の国産麺で、モチモチな食感と、つるつるののど越しが特徴の「こだわりの国産麺」。さらに国産豚肉の特徴であるコクと旨味、柔らかさを最大限に引き立てた味付けの「こだわりの国産チャーシュー」が自慢の、餃子の王将がこだわり抜いた渾身の一品です。

※一部調味料等は外国産を使用しております ※一部取り扱っていない店舗がございます





※画像は東日本エリアのものです

全国700店舗達成

平成27年2月6日、千葉県船橋市にビビット南船橋店がオープンし、全国700店舗を達成しました。ひとえにお客様のご愛顧の賜物として2月20日・27日、3月6日・13日の4日間限定で生餃子の感謝セールを全国で実施しました。



ビビット南船橋店

環境と人に優しい運用を目指す東松山工場の着工

2016年の春に稼働開始予定の東松山工場(埼玉県東松山市)の建設を開始しました。国土交通省が主導する「建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)」で「Aランク(大変良い)」以上の取得を目指し、照明はLED(発光ダイオード)を全館に使用する他、自然エネルギーとして太陽光発電装置、洗浄室には地熱利用による空調システムを導入します。食品リサイクルの観点から、加工残渣の再資源化(飼料化)装置の導入も予定しています。また、社会貢献と情報を発信する工場として災害等に備え自家発電装置を設置する他、工場各所に見学者通路を設け、地域住民を初め外部の方に工場見学をしていただき、当社の取り組みにより深い理解と賛同をいただけるようにしていきます。安心・安全・衛生はもちろんの事、最新設備による生産性の効率化を備え、人でない出来ない作業へのこだわりを残しながら、これからの出店基盤となる東日本エリアの拡大を担う工場と位置付け、創業以来の目標である1000店を目指します。

〈完成予想図〉



食を通じた地域との繋がりで
企業価値と信頼を築きあげ様々な課題に取り組み
安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します

経営理念

当社は、
女性・男性参画による多様性を尊び、
より美味しく健康に、
より安心・安全・衛生的に、
心地よいスピーディーなおもてなしを
追求進化し、常に真摯に行動し、
人間力向上に精進し、顧客満足を創造し、
日々の実践とその成果を通じて、
全従業員の幸せを実現し、
広く社会進化に貢献します。

会社経営の基本方針

当社グループは、法令・社会規範・企業倫理順守のもと経営の効果・効率化により得られた利益を原資として、より一層全従業員の幸せと笑顔が溢れる職場環境を作り、ステークホルダーの満足を創造し続けていきます。また、意思決定の透明性・公平性を確保し、保有する経営資源を十分活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスコードの要請であると考え、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値向上を目指します。そして直営店と社員独立制度に加え、地元に通じた地方の外部加盟者によるFC店の参画と共存共栄を基盤としたM&A及び販売提携、生産提携、開発提携等を図りながら、一店一店が“地域の人々の朝食・昼食・夕食等日々健康的な食事処として進化し”地元根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の追求を図ります。



「餃子の王将デー」を開催しました

平成26年度も、児童養護施設入所者を当社店舗に招待する「餃子の王将デー」を開催いたしました。13施設678名の児童・職員の方々に参加いただきました。多くの入所者が、実施を楽しみにされており、当社の料理を堪能し笑顔いっぱいになっていただいています。今後も引き続き楽しみにしてくれている子供達の笑顔を絶やすことなく、継続的に実施していきたいと考えております。



児童養護施設卒園者 「卒園記念品贈呈式」を開催しました

昨年度に引き続き、「餃子の王将デー」招待の児童養護施設卒園生を対象に「卒園記念品贈呈式」を3月13日に本社において開催いたしました。当社渡邊社長より、10施設30名の卒園生へお祝いの言葉とともに、礼服セットを贈呈しました。卒園生からは、夢の実現・目標に向けた力強い言葉を発表いただきました。贈呈式後は、当社店舗でのお食事会を行い、たくさんの料理を堪能し和やかなひとときを楽しんでいただきました。これからの新生活に期待と不安を持つ子供達への励みとなるような贈呈式になるよう、今後も継続的に開催の予定をしております。

職業体験・職業講話

平成26年度は、当社店舗にて105校の学校から、中学生が実際の仕事を学ぶ職業体験を行いました。また、中学1年生を対象にした職業講和を当社マネージャーが講師となり、当社の仕事や自らの体験談を伝え、食べ物を作る楽しさや大切さを学べる有意義な講和学習となるよう努めています。



広島県に災害見舞金を寄贈いたしました

平成26年8月19日から20日未明にかけて、広島市を中心に局地的な豪雨に見舞われ、複数の土砂災害が発生し74名もの尊い命が奪われました。当社は、本件災害のお見舞いとして5,000万円を広島県に寄贈いたしました。被災された方々には、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を願っております。



渡邊社長と湯崎知事



京都府大雨災害への寄付に対し紺綬褒章を賜りました

平成25年9月、台風18号の豪雨被害からの復興に役立ててもらいたいと京都府へ寄付をしました。その功績を称えられ、10月に、内閣府より公益のために私財を寄付した者に授与する「紺綬褒章」を賜りました。

TANTANロングライドに協賛しました

平成26年6月8日、京都府北部を自転車で駆け巡るサイクリングイベント「海の京都TANTANロングライド2014」が開催されました。中丹後地域を巡って丹後に戻る190キロコースと、丹後半島を周遊する100キロの2コースで行われました。スタート地点の会場には協賛する当社も模擬店を出店。サイクリング参加者やギャラリーの皆さんが餃子やラーメンをお求めになり大変賑わいました。



京都ご当地グルメリレーマラソンに協賛しました

平成26年10月26日、京都府立山城運動公園にて開催された「第2回 京都ご当地グルメリレーマラソン」にメインスポンサーとして協賛し、模擬店を出店いたしました。地元の飲食店が出店する「グルメステーション」が競技場に併設され、カレーや焼そば、お団子など、競技とご当地の味覚が同時に楽しめる和やかな催しとなりました。



会社情報

■会社概要(平成27年3月31日現在)

商号 ————— 株式会社王将フードサービス
 英文名 ————— OHSHO FOOD SERVICE CORP.
 本社所在地 ——— 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1
 創業年月日 ——— 昭和42年12月24日
 設立年月日 ——— 昭和49年7月3日
 主な事業内容 ——— 中華料理等飲食店の経営および食料品の製造販売
 資本金 ————— 8,166,383,816円
 従業員数 ————— 1,962名

■主な事業所(平成27年3月31日現在)

本社 ————— 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1
 地区本部
 東京地区本部 — 東京都千代田区神田須田町2丁目11番地 協友ビル3階
 九州地区本部 — 福岡市東区松島3丁目7-13
 工場
 久御山工場 ——— 京都府久世郡久御山町田井東荒見1-1
 西野山工場 ——— 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1
 船橋工場 ——— 千葉県船橋市習志野4-14-5 南習志野工業団地
 九州工場 ——— 福岡市東区松島3丁目7-13
 札幌工場 ——— 札幌市手稲区新発寒6条1丁目1-46
 店舗 ————— 直営470店・FC232店

■役員(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長 ——— 渡邊 直人
 代表取締役会長 ——— 土肥原 啓二
 専務取締役 ——— 掃部 昌之
 常務取締役 ——— 是枝 秀紀
 取締役 ————— 杉田 元樹
 取締役(社外) ——— 稲田 旭彦
 取締役(社外) ——— 渡邊 雅之
 取締役(社外) ——— 池田 直子
 常勤監査役(社外) ——— 中村 豊
 監査役(社外) ——— 中谷 健良
 監査役(社外) ——— 木曾 裕



本社



久御山工場

株式情報

■株式の状況(平成27年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 ——— 90,000,000株
 発行済株式の総数 ————— 23,286,230株
 株主数 ————— 14,362名

大株主の状況

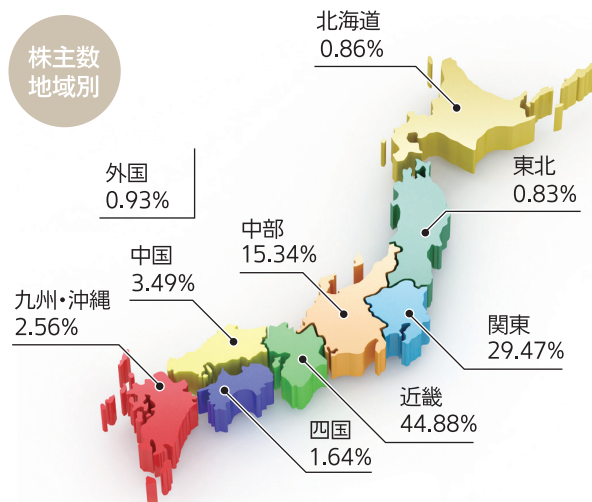
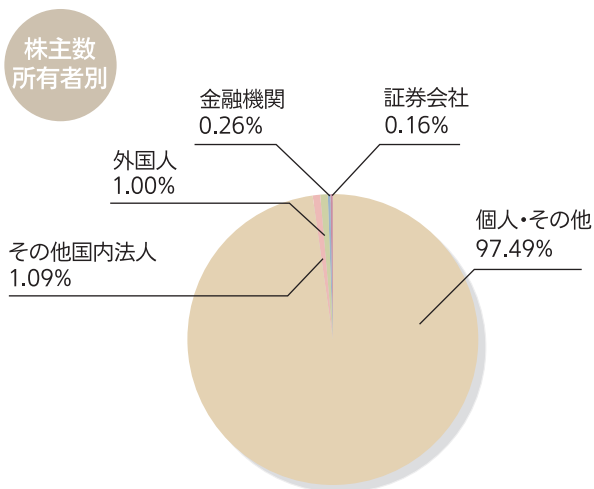
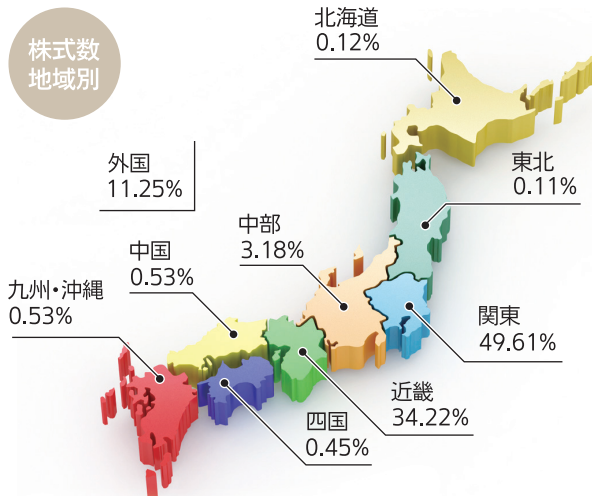
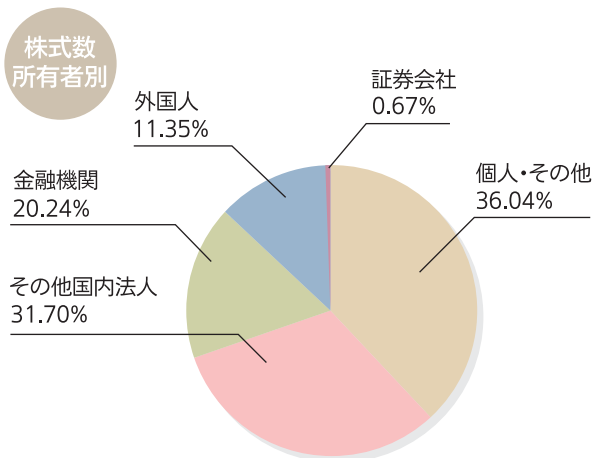
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アサヒビール株式会社	2,253	11.5
ジャパンフードビジネス株式会社	1,683	8.6
アリアケジャパン株式会社	1,100	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	672	3.4
加藤 梅子	611	3.1
加藤 ひろみ	602	3.1
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	596	3.0
公益財団法人加藤朝雄国際奨学財団	528	2.7
加藤 欣吾	474	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	398	2.0

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式を3,700千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株式の分布状況(平成27年3月31日現在)

自己株式を控除して計算しております。



株主メモ

■株式のご案内

事業年度 ——— 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 ——— 毎年6月開催
単元株式数 ——— 100株
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
上場証券取引所 ——— 東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 ——— 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 ——— 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ——— TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。
公告掲載方法 ——— 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.ohsho.co.jp>

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

上場株式等の配当等に係る10%(所得税7%・住民税3%)軽減税率の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、
本来の税率である20%(所得税15%・住民税5%)となりました。

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されます。**そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

■上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	〔内訳〕 20.315% 所得税(15%) + 復興特別所得税(0.315%) 住民税(5%)	〔内訳〕 20% 所得税(15%) 住民税(5%)

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%
(本紙は、2014年1月時点の
情報をもとに作成しています。)

◎上場株式等の配当等の源泉徴収に係るご留意事項

- ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の所得税は、20.42%(所得税20%+※復興特別所得税0.42%)となります。
なお、住民税につきましては、別途手続きが必要となります。※20%×復興特別所得税率2.1%=0.42%
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。

◎「復興特別所得税」に係るご留意事項

- ・所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。
- ・配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

その他詳細につきましては、所轄の税務署等へご確認ください。

■株主優待制度

当社では、株主のみなさまの日頃のご厚情に報いるため、当社全店舗でご利用いただけるお食事券および中間配当金の支払いを行うときは「ぎょうぎ倶楽部カード」を進呈する優待制度を設けております。

●株主優待制度の内容

対象株主様——年2回、3月31日および9月30日現在の株主名簿に記録された100株以上ご所有の株主様。

優待内容——全国の「餃子の王将」各店舗でご利用いただける「株主様ご優待お食事券」を次により進呈。なお、同お食事券は当社商品の生ラーメンパックとの交換も可能。

100株以上200株未満——1,000円(500円×2枚)相当のご優待お食事券
 200株以上500株未満——1,500円(500円×3枚)相当のご優待お食事券
 500株以上1,000株未満——3,000円(500円×6枚)相当のご優待お食事券
 1,000株以上——6,000円(500円×12枚)相当のご優待お食事券
 有効期限——平成27年12月30日





株式会社 王将フードサービス

〒607-8307 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

TEL.075-592-1411(代表)

<http://www.ohsho.co.jp>

